
特 集 IV

第8回人口移動調査の結果から（その7）

第8回人口移動調査の結果からみた将来人口移動に関する考察

久 井 情 在

第8回人口移動調査では、5年後に移動する可能性のある地域について、「大都市部」「中小都市部」「農山漁村地域」等から選んでもらう質問が設けられている。本稿では、この設問に関する集計結果を示すとともに、類似する他の調査・集計との比較を行った。具体的には、第1に、「大都市部」「中小都市部」「農山漁村地域」といった移動先地域類型の分布を性別・年齢別に示し、次いで移動先地域類型別の移動理由の分布を示した。第2に、この集計結果を、国勢調査から算出した「田園回帰」人口や、人口移動調査の都道府県を基準とした集計と比較した。その結果、「大都市部」への移動と職業上の理由による移動との間、ならびに「中小都市部」への移動と住宅を理由とする移動との間に関連性がみられた。このことは、従来型の都道府県を基準とする地域区分では明確にならないため、今回の地域類型導入の成果だといえる。一方、「農山漁村地域」への移動については、若年層を十分に捕捉できていないことが国勢調査との比較で示唆されたため、本設問を「田園回帰」の議論に応用することは困難といえる。

キーワード：人口移動，大都市，中小都市，農山漁村

1. はじめに

日本では1980年代以降、バブル崩壊による逆転を一時挟みつつも、東京圏への人口流入の趨勢が続いている。増田編（2014）は、この東京圏一極集中が続けば、非東京圏すなわち地方の多くの市町村で人口が急減するという将来推計を示し、これらの市町村を「消滅可能性都市」と呼んだ。この推計および問題提起は、「消滅」とみなされた自治体の関係者をはじめ、中央政府や日本社会一般に衝撃を与え、以降、「地方創生」が重要な政策課題として掲げられることとなった。

こうした経緯から、東京圏一極集中の是正は「地方創生」の中心テーマとなっているが、それがどのような形で実現されるのかをめぐっては、対立する2つの見方が現れている。1つは、問題提起した増田編（2014）自身が提案する対応策であり、地方の広域ブロックの中核となる都市に投資や施策を集中させることで、人口流出を食い止める「ダム機

能」¹⁾を構築しようとするものである。もう1つは、これまでの趨勢とは逆の、都市から農山漁村への人口移動に可能性を見出そうとする「田園回帰」の議論である(藤山 2015, 小田切・筒井編 2016)。「田園回帰」論には、増田編(2014)の議論に内包された、農山漁村を地域政策の対象から切り捨てようとする指向性に反駁しようとする狙いがあるため(小田切 2014, 山下 2014, 作野 2016),「田舎の田舎」(藤山 2015)における人口流入を強調する傾向が強い。

大都市圏や東京圏への人口移動についての人口学的研究では、都道府県別に集計されたデータが用いられ、特定の都道府県を大都市圏あるいは東京圏と定義して分析がなされることが多い。しかし、地方都市の「ダム機能」や農山漁村への「田園回帰」について、都道府県単位で論じるには無理があり、より小さな地域区分が必要になる。たとえば、森川(2020)は、北海道における人口移動を分析し、札幌市は人口流出を防ぐ「ダム機能」を果たしておらず、むしろ周辺地域から人口を集めて東京に送り出す「吸水ポンプ」として機能していると論じているが、そこでは国勢調査の市町村間移動のデータが用いられている。「田園回帰」の場合はさらに、市町村でも単位として大き過ぎるとされる。たとえば、藤山(2015)が「田園回帰」の根拠としているのは、公民館区・小学校区等からなる小地域を単位として島根県が集計した人口データであり、作野(2016)は、「都道府県単位や広域合併した市町村を単位として「田園回帰」の実態を語ることはふさわしくない」(p.45)と述べ、島根県や国土交通省中国地方整備局がまとめた小地域単位の人口データを用いた分析を行っている。

しかし、小地域データに基づく研究は、都道府県データによる研究と比べて制約が大きい。まず、フローとしての人口移動のデータは、通常、小地域単位では収集されていない。人口移動を直接捉えた政府統計には、国勢調査による10年に1度の「5年前の常住地」に関する調査や、住民基本台帳人口移動報告があるが、これらの統計では市区町村を最小単位として移動を捉えている。そのため、市町村よりも小さい単位での分析が必要であるとすれば、移動そのものを示すフローのデータではなく、藤山(2015)や作野(2016)のように、常住人口等のストックデータの年次変化を観察し、その差分を移動人口とみなす方法をとらざるを得ない。その場合、農山漁村の人口増加(特定のコーホートに限定される場合も含む)が「田園回帰」とみなされることになるが、実際のところそれが都市からの移動であるのかを判断することはできない。

こうした課題に対し、総務省(2018)は、「都市部から過疎地域への移住者」を「田園回帰」に相当するものとみなし、その人数を国勢調査の個票の再集計により算出している。この「都市部から過疎地域への移住者」の定義では、5年前に都市部に居住していることを、市町村を基準として判定する一方、調査時点で過疎地域に居住していることについて

1)「ダム機能」は、東京一極集中対策の方針を示すために増田編(2014)が用いた比喩表現であり、学術的な定義は付されていないが、「ダム」という表現から、その意味を考えてみたい。ここでは人口移動が水の流れに例えられている。すなわち、水が河川の上流から下流に流れるように、人口は地方から首都圏に移動するものと想定されている(山下 2014, p.124)。この流れを堰き止めるのが「ダム」であり、それによって下流である首都圏に人口が流出することを防ぎ、上流である地方に人口をとどめ置くことが期待されている。

は、合併前の旧市町村を基準として判定している。これにより、公表データではなく個票を用いる形ではあるものの、「田園回帰」概念に可能な限り合致したケースを国勢調査データから取り出している。

もう1つの制約として、こうした市町村あるいはさらに小さな単位のデータが、悉皆調査からしか得られないことが挙げられる。小地域データは、自治体等が独自に集計している場合であっても、国勢調査や住民基本台帳の情報に基づくものであり、独自の調査項目を設けているわけではない。

都市と農山漁村の地域区分を、小地域を単位として設定しようとするならば、利用可能なデータには、このような小地域統計の抱える制約が引き継がれざるを得ない。ただし、都市と農山漁村の客観的分類を諦め、回答者の主観に委ねるのであれば、標本調査によって独自の調査を行うことも可能になる。代表的なものに、内閣府による「農山漁村に関する意識調査」がある²⁾。この調査のうち、人口移動に関係する部分を挙げると、居住地域が都市か農山漁村かについての認識を問い、都市と答えた回答者に対し、農山漁村に移住してみたいという願望があるかを尋ねている。後者の問いに「ある」または「どちらかというところ」と答えた割合は、2005年11月調査では20.6%、2014年6月調査では31.6%、2021年6月調査では26.6%となっており³⁾、2014年に農山漁村移住への関心が高まったようである。ただし、関心の高まりが実際の移住の増加につながっているかは定かでない。前掲の総務省（2018）によると、「都市部から過疎地域への移住者数」は、2000年から2010年、さらに2015年にかけて減少しており、「都市部からの移住者」全体に対する割合でみても、微減となっている。

人口移動について継続的に行われている調査には、悉皆調査である国勢調査、住民基本台帳人口移動報告の他に、国立社会保障・人口問題研究所が標本調査として実施する人口移動調査がある。2016年に実施された第8回調査では、上述した「地方創生」や「田園回帰」に対する関心の高まりを受けて、都市・農山漁村のような地域区分による移動傾向を明らかにできるような調査票の改定が検討された。しかし、人口移動調査で尋ねる具体的な地域は都道府県レベルまでで、市町村以下の小地域名は問わない設計になっているため、都道府県による区分を適切でないとするならば、具体的な地域名についての回答から都市・農山漁村の区分を作り出すことはできない。また、人口移動調査で中心となる質問項目は、過去の特定時点での居住地といった「事実」に関するものであり、前掲の内閣府調査のような、都市か農山漁村かについての認識を問うような質問とはうまくかみ合わない。ただし、中には主観が強く反映される設問もあり、「5年後に居住地が異なる可能性」はその1つである。そこで第8回調査では、「5年後に居住地が異なる可能性」について「ある」と答えた場合に、その地域の類型を問うこととした。類型の選択肢は、「大都市部」「中小都市部」「農山漁村地域」「その他」「わからない」の5つとし、複数の未来予測が並立す

2) <https://survey.gov-online.go.jp/r03/r03-nousan/index.html>（2021年11月29日最終アクセス）

3) 2021年6月調査は郵送法で実施しており、調査員による個別面接聴取法で実施していたそれまでとは調査法が異なるため、単純に比較できないとしている。

る可能性があることを考慮して複数回答可とした。

総務省（2018）や「農山漁村に関する意識調査」は、それぞれの調査の目的に従い、都市と過疎地域あるいは農山漁村とを対比させる地域区部を採用しているが、人口移動調査の対象は農山漁村に限らないので、都市を「大都市部」「中小都市部」の2つに分けている。仮に「中小都市部」への移動者数が大きければ、増田編（2014）のいう「ダム機能」に期待が持てるということになる。

本稿では、第8回人口移動調査の個票データの再集計により、2016年現在の日本における「大都市部」「中小都市部」「農山漁村地域」への人口移動について考察する。その目的として第1に、どのような人が「大都市部」「中小都市部」「農山漁村地域」に移動する傾向にあるのか、それぞれの地域への移動理由にはどのような傾向がみられるのかを明らかにすることである。第2に、この地域区分による集計結果の特徴を、他の調査や、同じ人口移動調査の別の質問項目から得られる集計結果との対比で明らかにする。具体的には、「農山漁村地域」への移動を、総務省（2018）が明らかにした過疎地域への移動と対比し、「大都市部」への移動を、都道府県で定義した三大都市圏への移動と対比させる。

以下の構成は次のようになる。2節では、「第8回人口移動調査」の概要と、その調査のうち本稿で扱う項目「5年後に居住地が異なる可能性」について説明する。3節と4節は集計結果の提示と分析を行い、前者は上述の第1目的、後者は第2目的に対応する議論を行う。最後に5節で、本稿の議論をまとめ、今後の研究課題を示す。

2. データ

本稿で用いる「第8回人口移動調査」は、国立社会保障・人口問題研究所が2016年7月1日に実施した全国標本調査である（国立社会保障・人口問題研究所 2018）。この調査は、厚生労働省が実施する「国民生活基礎調査」で設定された調査地区から都道府県ごとに無作為に調査対象地区を選定し、その地区の全世帯を調査員が訪問して調査票を配布する形で行われた。回答は原則として世帯主が世帯員全員分を担い、回収は調査員による再訪問あるいはインターネット回答によって行われた。当初は全国1,300地区での調査が予定されていたが、2016年4月に発生した熊本地震の影響で熊本県と大分県由布市で調査が中止となったため、最終的に1,274地区の67,098世帯が調査対象となった。このうち72.2%にあたる48,477世帯から有効回答が得られた。

同調査では主に、世帯主および世帯員のライフイベントごとの居住地、直近の居住地移動（引っ越し）の内容、5年後の居住地移動について尋ねているが、本稿ではこのうち、5年後の居住地移動に焦点を当てる。この設問ではまず、「5年後に居住地が異なる可能性」（5年後の移動可能性）⁴⁾について、「大いにある」「ある程度ある」「あまりない」「まっ

4) 調査票では、多義的な言葉である「移動」の使用を避けて「5年後に居住地が異なる可能性」と表記されているが、国立社会保障・人口問題研究所（2018: 61-71）による調査結果のまとめでは簡潔に「5年後の移動可能性」と表記されている。本稿もこれに倣い、以下は「5年後の移動可能性」と表記する。同様に、「転居予定先の地域の類型」については「移動先地域類型」と表記する。

たくない」の中から選ぶ。「まったくない」以外を選んだ場合、その転居予定先を都道府県で答えるとともに、「転居予定先の地域の類型」（移動先地域類型）を「大都市部」「中小都市部」「農山漁村地域」「その他」「わからない」から複数回答可で選ぶ。さらに、転居の理由（移動理由）について18の選択肢⁵⁾から単一回答で選ぶ⁶⁾。なお、地域類型については、表1に示す説明が調査票に記載されている。

表1 「第8回人口移動調査」問22-2の地域類型

1 大都市部	人口が非常に多い都市およびその近郊.
2 中小都市部	1に当てはまらない都市で、地域の中心的な都市や小規模の都市およびその近郊.
3 農山漁村地域	1, 2に当てはまらない地域で、農林水産業が盛んな地域.
4 その他	1から3に当てはまらない地域。たとえば、観光業が盛んな小さな町や村など.
5 わからない	まだ具体的な地域を決めていない場合など.

出所：第8回人口移動調査

「5年後の移動可能性」と「移動先地域類型」の集計結果を、それぞれ表2と表3に示す。ここでは、サンプル数（調査対象者数）の他に、都道府県別ウェイトを加味した構成比を示している。これは、「第8回人口移動調査」の標本設計上必要なものであり、本稿の分析でも基本的にウェイト算入後の集計値を用いる⁷⁾。なお、調査では5年後の移動可能性が「あまりない」人にも移動先地域類型を尋ねているが、本稿ではこのケースを計上せず、5年後の移動可能性が「大いにある」または「ある程度ある」ケースのみを扱っている。移動先地域類型の設問は複数回答が認められているものの、表3によると、実際に複数回答したケースは1割に満たず、その大半が「大都市部」と「中小都市部」の2つを選んだものとなっている。この分布を踏まえ、以降の分析では、「大都市部」と「中小都市部」の2つのみを選んだケースを除き、複数回答を単一回答の「その他」と同じカテゴリーとして扱う。ただし、複数回答に「わからない」を含む場合は、単一回答の「わからない」と同じカテゴリーに振り分ける。

したがって、本稿では、5年後の移動可能性が「大いにある」または「ある程度ある」ケースを「移動可能性あり」、 「あまりない」または「まったくない」ケースを「移動可能性なし」とみなし、前者をさらに移動先地域類型によって「大都市部」「中小都市部」「農山漁村地域」「大都市部または中小都市部」「わからない」「その他」の6つのカテゴリー

5) 選択肢の具体的内容については後述する。

6) 5年後の移動可能性と移動理由については第7回以前でも調査されている。移動先の都道府県は、第7回において地域ブロックで答えてもらっていたものを、より詳細を尋ねる形に修正したものである。移動先地域類型は、第8回で初めて設定された質問となる。

7) 「第8回人口移動調査」では、すべての都道府県から十分なサンプル数が得られるように調査区が設定されているため、都道府県別にみたサンプル数の比率と実際の人口比との間に乖離が生じる。都道府県別ウェイトはこれを是正するために設定されている（国立社会保障・人口問題研究所 2018：3）。

に分けて集計する。なお、回答不詳についてはデータセットから除外している。

表2 「5年後の移動可能性」の回答分布

	サンプル数	ウェイトを 加味した 分布(%)
大いにある	7,438	6.67
ある程度ある	11,377	10.67
あまりない	9,900	9.52
まったくない	84,665	66.05
不詳	9,260	7.09
総数	122,640	100.00

資料：第8回人口移動調査

表3 「移動先地域類型」の回答分布

	サンプル数	ウェイトを 加味した 分布(%)
単一回答		
大都市部	2,465	18.34
中小都市部	4,022	19.69
農山漁村地域	729	2.88
その他	485	1.99
わからない	8,310	41.30
複数回答		
大都市部・中小都市部	822	5.36
「わからない」を含む複数回答	244	1.48
その他の複数回答	254	1.37
不詳	1,484	7.55
総数	18,815	100.00

資料：第8回人口移動調査

3. 集計結果

(1) 移動先地域類型と年齢・性別

表4および図1は、5年後に移動可能性のある地域の類型と、年齢・性別との関係を示したものである。まず表4で総数をみると、「移動可能性なし」が8割を超えており、移動可能性のあるのは2割に満たない。移動可能性があったとした回答者のうちでは、行き先が「わからない」と答えた者が8.10%と最も多く、具体的な地域類型を挙げた回答の中で最大のものは「中小都市部」の3.73%、次いで「大都市部」が3.47%である。「農山漁村地域」はわずか0.54%で、大都市部・中小都市部の複数回答の割合1.0%よりもさらに小さい。

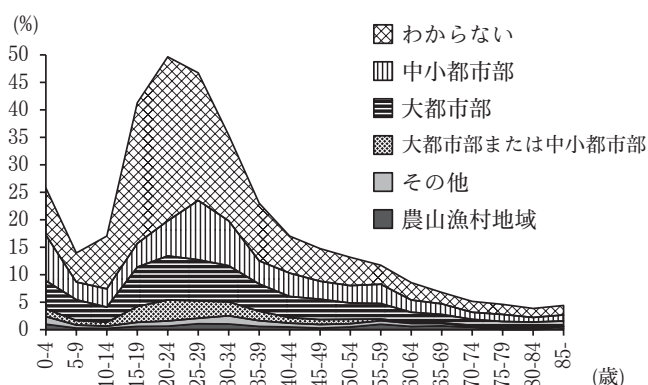
表4 性別・年齢別、移動先地域類型の回答分布

単位：%

	総数	15-34歳		35-64歳	
		男	女	男	女
移動可能性なし	82.50	57.96	56.83	84.22	86.81
大都市部	3.47	7.85	6.58	3.44	3.17
中小都市部	3.73	7.18	7.40	3.68	3.13
農山漁村地域	0.54	0.80	0.87	0.62	0.52
大都市部または中小都市部	1.01	3.12	3.00	1.01	0.61
わからない	8.10	21.94	24.36	6.24	5.20
その他	0.64	1.13	0.96	0.78	0.57
合計	100	100	100	100	100
サンプル数	111,896	9,241	9,256	21,819	22,552

資料：第8回人口移動調査

図1 年齢（5歳階級）別、移動先地域類型の割合



資料：第8回人口移動調査

図1で年齢5歳階級別の割合をみると、移動可能性のある者の割合は20～24歳をピークとして15～29歳で特に高くなるが、それ以降は年齢の上昇に伴い低下する。地域類型別でもおおむね同様の傾向となっているが、「大都市部」「大都市部または中小都市部」「わからない」のピークが全体と同じ20～24歳であるのに対し、「中小都市部」と「農山漁村地域」ではピークが後ろにずれ、25～29歳となっている。年少人口をみると、0～4歳の移動割合が「中小都市部」で特に高くなっており、小さな子どもを持つ世帯に「中小都市部」への移動傾向があることがみてとれる。

移動率の高い15～34歳について男女を比較すると、男性で「大都市部」、女性で「わからない」の割合が高い。一方、移動率の落ちる35歳以降の生産年齢人口では、「わからない」も含めたすべての地域類型にわたって、移動可能性のある割合は男性で高くなっている。

(2) 移動先地域類型と移動理由

第8回人口移動調査では、5年後の移動理由について、18の選択肢から1つを選ぶ形式となっている。本稿では、この18の選択肢について、類似性やサンプルサイズを考慮して表5のように、8項目にまとめて集計する⁸⁾。

表5 移動理由の分類

分類項目名	「第8回人口移動調査」での選択肢
入学・進学	入学・進学
就職・転職・転勤	就職，転職，転勤
住宅事情	住宅事情
生活環境上の理由	生活環境上の理由
親や子との同居・近居	親と同居，親と近居，子と同居，子と近居
家族の移動に伴って	家族の移動に伴って
結婚	結婚
その他	家業継承，定年退職，通勤通学の便，子育て環境上の理由，健康上の理由，その他

この8項目の移動理由の分布を、移動先地域類型別に示すと表6のようになる。移動者総数では、「就職・転職・転勤」で4分の1を占め、「住宅事情」、「家族の移動に伴って」、「結婚」がそれぞれ10%代前半となっている。「大都市部」への移動理由は、「就職・転職・転勤」が26%で最も多く、「その他」を除くとこれに続くのが「住宅事情」の16.28%である。「結婚」の割合は、移動者総数と比べて小さい。これに対し「中小都市部」への移動理由は、「住宅事情」の割合が特に大きく、「生活環境上の理由」や「親や子との同居・近居」も比較的大きい一方、「入学・進学」や「就職・転職・転勤」は総数に比べて大きく下がっている。「農山漁村地域」をみると、最大の移動理由は「親や子との同居・近居」であり、全体での割合が5.96%にとどまるにもかかわらず、23.42%ときわめて大きな値となっている。また「生活環境上の理由」の割合も比較的大きい。一方で、「入学・進学」「就職・転職・転勤」「結婚」の割合は小さい。「大都市部または中小都市部」という複数回答者の移動理由では、「就職・転職・転勤」が40.7%というきわめて大きな値を示す一方、それ以外の項目の割合は「入学・進学」と「家族の移動に伴って」を除き小さくなっている。移動先地域類型を「わからない」と答えたケースは、全体の半数近くを占めるものの、移動理由の分布が全体とは大きく異なっている。「入学・進学」「就職・転職・転勤」「結婚」の割合が全体と比べて顕著に大きい一方、「住宅事情」「親や子との同居・近居」の割合は大きく下がる。

8) 国立社会保障・人口問題研究所(2018)のIII章およびVII章では、7つの分類項目にまとめた集計結果を公表している。本稿の分類はこれと異なるが、一部の分類項目で同じものを利用している。

表 6 移動先地域類型別、移動理由の回答分布

単位：％

	総数	大都市部	中小都市部	農山漁村 地域	大都市部 または 中小都市部	わからない	その他
入学・進学	7.22	6.98	3.91	1.12	7.26	9.65	2.52
就職・転職・転勤	25.34	26.00	14.91	12.14	40.70	29.51	17.77
住宅事情	13.08	16.28	21.18	10.09	9.00	8.55	13.88
生活環境上の理由	8.22	7.46	10.19	17.68	7.97	6.53	14.42
親や子との同居・近居	5.96	6.43	10.96	23.42	2.90	1.86	15.62
家族の移動に伴って	11.17	13.64	12.07	10.73	14.34	9.25	11.85
結婚	10.75	6.30	8.00	3.09	8.05	15.41	3.41
その他	18.26	16.92	18.77	21.73	9.78	19.25	20.52
総数	100	100	100	100	100	100	100
サンプル数	16,791	2,405	3,934	706	790	8,248	708

資料：第 8 回人口移動調査

4. 既存調査・集計方法との比較

(1) 国勢調査との比較

1 節で述べたように、第 8 回人口移動調査で「農山漁村地域」を選択肢に据えて移動先地域類型を問うたのは、「田園回帰」の議論に資することを期待してのことであった。そこで、本節では、「農山漁村地域」を選択した回答者についての集計結果と、「田園回帰」を統計的に分析した先行研究である総務省（2018）とを比較することで、本調査が「田園回帰」の議論に寄与する可能性について考察する。

総務省（2018）では、「都市部から過疎地域への移住者」を「田園回帰」の該当者とみなし、国勢調査データから抜き出して集計・分析している。具体的には、2000年、2010年、2015年それぞれの国勢調査で調査された「5 年前の常住地」を用い、各調査時点の現住地が「過疎地域」でその 5 年前の常住地が「都市部」となっているデータを抽出した。なお、ここでの「過疎地域」は、「過疎地域自律促進特別措置法に規定する過疎地域（2017年 4 月 1 日現在）」、「都市部」は「三大都市圏及び大都市（首都圏、中京圏、関西圏の 11 都府県、20 政令市及び東京都特別区）のうち、全部過疎及びみなし過疎を除いた地域」となっている（総務省 2018）。

これに近い、第 8 回人口移動調査から抽出可能なデータとして、本稿では、現住地が首都圏、中京圏、関西圏の 11 都府県で、5 年後の移動先地域類型が「農山漁村地域」となっているものを「田園回帰」見込みとみなすことにする。しかし、この定義によって得られる「田園回帰」見込みのサンプルは 116 に過ぎず、細かな区分による分析には適さない。そこで、年齢を 35 歳前後で区切り、これに性別を掛け合わせた 4 分類を用いて、総務省（2018）と比較する。

その結果が表 7 である。これをみると、男女比は国勢調査と人口移動調査でおおむね一致しているものの、年齢比が大きく異なり、人口移動調査では若年層が極端に少ないこと

がわかる。この違いの大きな要因は、3節で述べた、5年後の移動先地域類型を「わからない」と答えた若年層の多さによると考えられる。すなわち、農山漁村に移動する若年層のうち少なくとも一部分は、当初から農山漁村を強く志向していたわけではなく、就職先や生き方を模索する中で、結果的に当該地域にたどり着いていると考えることができる。

表7 国勢調査と第8回人口移動調査から抽出した「田園回帰」
人口の性別・年齢別構成比

単位：％

		期首年齢35歳未満		期首年齢35歳以上		合計
		男	女	男	女	
国勢調査 (5年前→現在)	2000年	36.1	32.0	18.4	13.4	100
	2010年	31.8	28.3	23.4	16.4	100
	2015年	30.7	26.3	25.2	17.8	100
第8回人口移動調査 (現在→5年後)	2016年	19.9	17.2	36.1	26.8	100

資料：総務省（2018）、第8回人口移動調査

(2) 都道府県による区分との比較

第8回人口移動調査では、5年後の移動予定先について、これまで論じてきた地域類型だけではなく、都道府県を答えてもらう形でも尋ねている。都道府県は、人口移動調査で移動歴を尋ねる際の基本単位になっており、分析の際には特定の都道府県の値を合算して「三大都市圏」や「東京圏」とみなすことが多い。そのため、移動先地域類型による区分と都道府県による区分を比較することは、移動先地域類型の応用を考える上で重要だと思われる。また、いくぶん主観的な同地域類型を、客観的に見直すという点でも意義がある。

ここでは、埼玉、千葉、東京、神奈川、岐阜、愛知、三重、京都、大阪、兵庫、奈良の11都府県を「大都市圏」、それ以外の36道県を「非大都市圏」と定義し、前者を「大都市部」、後者を「中小都市部」と対応させた際にどのような相違がみられるかを分析する。以下では、都道府県によって移動先を「大都市圏」と「非大都市圏」に分けたものを「都道府県類型」、「大都市部」「中小都市部」「農山漁村地域」等からなる分類を「都市規模類型」と呼ぶことにする。

表8は、「都市規模類型」と「都道府県類型」の対応関係を示したものである。移動先を都道府県で答える設問においても、複数回答可となっているため、「都道府県類型」では複数回答も含めて、大都市圏の11都府県のみから回答を選んだものを「大都市圏」、それ以外の36道府県のみから選んだものを「非大都市圏」とした。大都市圏11都府県と非大都市圏36道府県にまたがって回答している場合は「その他」に振り分けた。また選択肢には各都道府県のほか、「わからない」と「外国」も設定されている。「わからない」を選んだケース⁹⁾は独立したカテゴリーとし、「外国」を選んだケース¹⁰⁾は「その他」としている。

9) 複数回答に「わからない」が含まれるケースを含む。

10) 「外国」の他に、各都道府県を併せて選択しているケースを含む。

表8 5年後の移動予定先における都市規模類型と都道府県類型との対応関係
単位：％，n=16,959

		都道府県類型				合計
		大都市圏	非大都市圏	わからない	その他	
都市規模類型	大都市部	13.34	2.54	2.43	1.65	19.97
	中小都市部	9.45	9.99	1.08	1.01	21.54
	農山漁村地域	0.44	2.36	0.18	0.15	3.13
	大都市部または中小都市部	2.47	0.76	1.33	1.30	5.86
	わからない	7.15	8.54	28.48	1.66	45.83
	その他	1.02	1.78	0.19	0.69	3.67
	合計	33.88	25.96	33.69	6.46	100

資料：第8回人口移動調査

表8をみると、「大都市部」と「大都市圏」、「中小都市部」と「非大都市圏」の組み合わせだけでなく、「中小都市部」と「大都市圏」の組み合わせも大きな割合を占めている。表1で示したように、「大都市部」は「人口が非常に多い都市およびその近郊」と説明されているので、調査設計としては、市町村自体の人口規模が大きくなかったとしても、東京や大阪の近郊に位置していれば、「大都市部」とみなすことが想定されている。しかし、この回答状況からは、大都市郊外の中小規模自治体を「中小都市部」と判断した回答者が少なくないことが読み取れる。すなわち、移動先が「中小都市部」の場合、非大都市圏への移動と大都市圏郊外への移動の両方が含まれることになる。

3節では表4で、性別・年齢別ごとの移動先の「都市規模類型」の分布を示した。これに倣う形で「都道府県類型」の分布を示すと表9のようになる。15～34歳をみると、性差のあり方は、表4と表9で大まかには類似している。しかし、詳細をみると「大都市部」では男性が女性より1ポイント以上大きいのに対し、「大都市圏」では男女差はわずかである。一方、「非大都市圏」では女性が男性より1ポイント近く大きいのに対し、「中小都市部」の男女差はほとんどない。したがって、男性は女性に比べ、「大都市部」指向が強いが「大都市圏」指向とは必ずしもいえず、「非大都市圏」指向が弱い「中小都市部」を指向しないとはいいい切れないという状況にある。35～64歳については、男女差に大きな違いは見られない。

また、表6に倣う形で、「都道府県類型」別の移動理由の分布を示したのが表10である。「大都市圏」では、「住宅事情」が20.16%、「就職・転職・転勤」が14.77%となっているが、これは表6の「大都市部」の分布よりも、むしろ「中小都市部」の分布に近い。特に、「就職・転職・転勤」の数値は、「大都市圏」と「大都市部」とで大きな隔たりがある。「非大都市圏」と「中小都市部」の比較においても、「就職・転職・転勤」と「住宅事情」の差が目立っている。

表9 性別・年齢別、移動先都道府県類型の回答分布

単位：％

	総数	15-34歳		35-64歳	
		男	女	男	女
移動可能性なし	81.89	57.03	56.17	83.93	86.22
大都市圏	6.13	13.20	12.86	5.43	5.35
非大都市圏	4.73	8.28	9.25	4.94	4.14
わからない	6.11	18.34	19.03	4.45	3.53
その他	1.14	3.16	2.69	1.24	0.76
合計	100	100	100	100	100
サンプル数	112,607	9,355	9,400	21,886	22,661

資料：第8回人口移動調査

表10 移動先都道府県類型別、移動理由の回答分布

単位：％

	総数	大都市圏	非大都市圏	わからない	その他
入学・進学	7.21	4.64	2.96	12.60	9.65
就職・転職・転勤	25.04	14.77	19.38	35.89	45.72
住宅事情	13.15	20.16	18.46	3.70	4.20
生活環境上の理由	8.11	9.61	9.99	5.11	8.40
親や子との同居・近居	6.13	7.62	11.45	0.79	4.81
家族の移動に伴って	11.23	11.29	10.85	11.23	12.51
結婚	10.81	8.67	8.59	15.99	3.58
その他	18.32	23.25	18.31	14.70	11.14
総数	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
サンプル数	17,146	3,610	6,595	5,863	1,078

資料：第8回人口移動調査

5. 考察

ここまで、5年後の移動予定先を「大都市部」「中小都市部」「農山漁村地域」といった地域類型から選ぶ設問の集計結果を示し、国勢調査から得られるデータや都道府県に基づく集計との比較を行った。本節では、ここからどのような示唆が得られるのかを考察したい。

集計結果からは、5年後に「大都市部」に移動する可能性がある回答者の年齢分布のピークが20～24歳であるのに対し、「中小都市部」および「農山漁村地域」の場合のピークが25～29歳と、移動先地域類型によって主となる年齢層にずれがあることが明らかになった。また、「大都市部」への移動傾向は男性で高くなった。一方、移動先地域類型別に移動理由の分布をみると、「大都市部」へは職業上の理由による移動が、「中小都市部」では住宅に係る理由による移動が、「農山漁村地域」では親や子と同居・近居するための移動が大きな割合を占めていた。こうした結果から、「大都市部」への移動の典型は就職に伴う移動であり、「中小都市部」への移動の典型は、就職後の家族形成・拡大に伴う住環境の見

直しに基づく移動であることが浮かび上がる。

当設問の抱える最大の課題は、未来についての未確定情報を尋ねているため避けられないことではあるが、「わからない」という回答が多くを占めることにある。表4では「移動可能性なし」を含む全数に占める割合を示しているが、移動可能性のある人に占める割合を算出すると、「わからない」は46.29%となる（表11）。この割合は、年齢による差が大きく、15～34歳男性が52.2%、同年代女性が56.43%、35～64歳男性が39.53%、同年代女性が39.42%となっている。また、移動理由別にみても大きく異なっており、「入学・進学」「結婚」では6割、「就職・転職・転勤」では5割が「わからない」を選んでいるのに対し、「住宅事情」「生活環境上の理由」では3～4割にとどまる。「親や子との同居・近居」は最も低い14.33%となっている。

表11 移動予定者に占める移動先地域類型
「わからない」の割合

	単位：%
総数	46.29
15-34歳男	52.20
15-34歳女	56.43
35-64歳男	39.53
35-64歳女	39.42
移動理由： 入学・進学	61.50
移動理由： 就職・転職・転勤	53.56
移動理由： 住宅事情	30.07
移動理由： 生活環境上の理由	36.54
移動理由： 親や子との同居・近居	14.33
移動理由： 家族の移動に伴って	38.11
移動理由： 結婚	65.90

資料：第8回人口移動調査

「わからない」の多さが分析を困難にする例として、「農山漁村地域」を対象としたケースを挙げることができる。4節の1で論じたように、本調査では、「田園回帰」として注目されるような、若年層の農山漁村への移動を捉えられていない可能性が高い。逆にいえば、農山漁村に移動する若者には、もともとその地域を志望していたわけではなく、さまざまな生き方を模索する中で、結果的に農山漁村に至る者が多いのかもしれない。なお、「農山漁村地域」への移動の分析が難しい理由としては、サンプル数の少なさも挙げることができる。

一方、上述のように、「大都市部」への移動と職業上の理由による移動との間の関連性を集計結果から読み取ることができるが（表6）、「就職・転職・転勤」を理由とする移動で行き先が「わからない」ケースが多いことを考慮すると（表11）、両者の関連性は、実際にはさらに強いことが想定される。これに対し、「中小都市部」への移動理由で最も多いのは「住宅事情」であるが、「住宅事情」を理由とする移動で行き先が「わからない」ケースが少ないことを考慮すると、両者の関連性は実際以上に過大に現れているかもしれ

ない。

「わからない」の多さによる不確実性は残るものの、「大都市部」への移動と職業上の理由による移動、「中小都市部」への移動と住宅事情を理由とする移動との結びつきが強いということは、本研究から得られた知見である。このことは、4節の2で論じたように、都道府県単位のデータを合算して大都市圏とみなす分析手法では明確にならないため、「大都市部」「中小都市部」といった地域類型を導入した効果だといえる。

ただし、この「中小都市部」は、調査設計で想定されていた「地方圏の都市」という意味だけでなく、「大都市圏の郊外地域」を意味しているかもしれないということに注意する必要がある。「住宅事情」を移動理由とする割合の高さや、25～29歳という移動年齢のピークは、地方都市への移動よりも、むしろ大都市圏郊外への（あるいは郊外間の）移動との親和性が高いように思われる。

こうした、回答者の主観が反映されるがゆえの解釈の難しさについては、引き続き対処法を検討する必要があるだろう。その一方で、今後の人口移動調査でも同じ設問が設けられるのであれば、そうした主観によるぶれを内包したままであっても時系列比較によって議論することが可能となる。たとえば、移動先が「大都市部」であることと移動理由が「就職・転職・転勤」であることとの関連性の増減が観察できれば、それに基づき東京一極集中の強化や緩和を論じることができるかもしれない。これについては次回の調査を待つこととしたい。

(2022年1月19日査読終了)

付記

研究を進めるにあたり、国立社会保障・人口問題研究所の中川雅貴室長ならびに匿名の査読者から有益なご指摘をいただいた。この場を借りて感謝申し上げたい。本研究は、国立社会保障・人口問題研究所「人口移動調査プロジェクト」の研究成果であり、第8回人口移動調査の調査票情報（個票データ）は、統計法第32条の規定に基づき二次利用した。また、文部科学省科学研究費助成事業基盤研究（C）「人口減少時代における地方圏の人口分布変動に関する地理学的研究」（研究代表者：山内昌和）による助成を受けた。本研究の一部の内容は、日本地理学会2021年春季学術大会にて、「大都市部・中小都市部・農山漁村地域への将来の人口移動—「第8回人口移動調査（2016）」の結果から—」という題で発表したものである。

参考文献

- 小田切徳美（2014）『農山村は消滅しない』岩波新書。
小田切徳美、筒井一伸編（2016）『田園回帰の過去・現在・未来—移住者と創る新しい農山村』農文協。
国立社会保障・人口問題研究所（2018）『第8回人口移動調査報告書』。
作野広和（2016）「地方移住の広まりと地域対応—地方県からみた「田園回帰」の捉え方」『経済地理学年報』第62巻第4号，pp. 324-345。
総務省（2018）「『田園回帰』に関する調査研究報告書」

https://www.soumu.go.jp/main_content/000538258.pdf (2021年11月29日最終アクセス)
藤山浩 (2015)『田園回帰 1 %戦略―地元にと仕事を取り戻す』農文協.
増田寛也編 (2014)『地方消滅―東京一極集中が招く人口急減』中公新書.
森川洋 (2020)「北海道における年齢階級別人口移動」『地理科学』第75巻第2号, pp. 37-53.
山下祐介 (2014)『地方消滅の罫―「増田レポート」と人口減少社会の正体』ちくま新書.

A Study of Future Migrations Based on the Result of the Eighth National Survey on Migration

HISAI Seia

In a question in the Eighth National Survey on Migration, respondents chose their probable destinations in the next five years among "metropolitan areas," "small- and medium-sized" areas, "rural areas," and so on. This paper summarizes the answers to the question and compares them with another survey and categorization. First, it shows the distribution of destination categories among "metropolitan areas," "small- and medium-sized" areas, and "rural areas" by gender and age and the distribution of the reasons for migration by the destination category. Second, these distributions are compared with the "return to the country" population extracted from the census data and with prefectural categorization. The findings are as follow. First, there are relations between employment migrations and migrations to "metropolitan areas" and between residential migrations and migrations to "small- and medium-sized" areas. Second, a comparison with the census data suggests that young migrants to "rural areas" are not adequately captured. Thus, it is difficult to contribute to discussions on the "return to the country" migration.

Keywords: migration, metropolis, small city, rural area